

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は151,449人で、前年度に比べると7,226人(△4.6%)減少している。内科で566人(0.9%)、皮膚科で208人(10.9%)、精神科で54人(1.1%)の3科は増加しているが、外科で1,548人(△8.1%)、整形外科で434人(△6.3%)、眼科で199人(△6.0%)、放射線科で484人(△15.5%)、小児科で704人(△4.8%)、泌尿器科で686人(△7.6%)、産婦人科で3,878人(△13.2%)、耳鼻咽喉科で121人(△4.7%)減少している。

入院延べ患者数は49,483人で1日平均135.6人となっている。前年度に比べると3,230人(△6.1%)減少しており、病床稼働率も70.2%から66.1%へと4.1ポイント減少している。診療科目別では、内科494人(1.9%)、整形外科212人(16.5%)、小児科115人(4.7%)で増加したが、外科1,292人(△11.4%)、放射線科125人(△36.9%)、泌尿器科364人(△26.3%)、産婦人科2,270人(△24.1%)と大きく減少している。

外来延べ患者数は101,966人で1日平均416.2人となっており、前年度に比べ3,996人(△3.8%)と減少しており、診療科目別では、内科72人(0.2%)、皮膚科208人(10.9%)、精神科54人(1.1%)で増加したが、外科256人(△3.3%)、整形外科646人(△11.6%)、眼科199人(△6.0%)、放射線科359人(12.9%)、小児科819人(6.7%)、泌尿器科322人(△4.2%)、産婦人科1,608人(△8.0%)、耳鼻咽喉科121人(△4.7%)において減少した。

第1表 業務量の比較

(単位 : 人・円・床・%)

区 分			平成24年度	平成23年度	対前年度増減		
					差 引	率	
患 者 数	入 院	年 間	49,483	52,713	△ 3,230	△ 6.1	
		一 日 平 均	135.6	144.0	△ 8.4	△ 5.8	
	外 来	年 間	101,966	105,962	△ 3,996	△ 3.8	
		一 日 平 均	416.2	434.3	△ 18.1	△ 4.2	
	計	年 間	151,449	158,675	△ 7,226	△ 4.6	
		一 日 平 均	551.8	578.3	△ 26.5	△ 4.6	
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	39,083	39,040	43	0.1
		外 来	一人一日当たり	11,681	11,623	58	0.5
計		一人一日当たり	20,689	20,790	△ 101	△ 0.5	
年度末病床数			205	205	0	0.0	
病床利用率			66.1	70.2	△ 4.1	△ 5.8	

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成24年度		平成23年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	26,975	73.9	26,481	72.4	494	1.5	1.9
	外 科	10,058	27.6	11,350	31.0	△ 1,292	△ 3.4	△ 11.4
	整 形 外 科	1,497	4.1	1,285	3.5	212	0.6	16.5
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	放 射 線 科	214	0.6	339	0.9	△ 125	△ 0.3	△ 36.9
	小 児 科	2,572	7.0	2,457	6.7	115	0.3	4.7
	泌 尿 器 科	1,019	2.8	1,383	3.8	△ 364	△ 1.0	△ 26.3
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	産 婦 人 科	7,148	19.6	9,418	25.7	△ 2,270	△ 6.1	△ 24.1
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計		49,483	135.6	52,713	144.0	△ 3,230	△ 8.4
外 来	内 科	37,206	151.9	37,134	152.2	72	△ 0.3	0.2
	外 科	7,541	30.8	7,797	32.0	△ 256	△ 1.2	△ 3.3
	整 形 外 科	4,943	20.2	5,589	22.9	△ 646	△ 2.7	△ 11.6
	眼 科	3,101	12.7	3,300	13.5	△ 199	△ 0.8	△ 6.0
	放 射 線 科	2,426	9.9	2,785	11.4	△ 359	△ 1.5	△ 12.9
	小 児 科	11,450	46.7	12,269	50.3	△ 819	△ 3.6	△ 6.7
	泌 尿 器 科	7,376	30.1	7,698	31.5	△ 322	△ 1.4	△ 4.2
	皮 膚 科	2,121	8.7	1,913	7.8	208	0.9	10.9
	産 婦 人 科	18,444	75.3	20,052	82.2	△ 1,608	△ 6.9	△ 8.0
	耳 鼻 咽 喉 科	2,471	10.1	2,592	10.6	△ 121	△ 0.5	△ 4.7
	精 神 科	4,887	19.9	4,833	19.8	54	0.1	1.1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計		101,966	416.2	105,962	434.3	△ 3,996	△ 18.1
合 計	内 科	64,181	225.8	63,615	224.6	566	1.2	0.9
	外 科	17,599	58.4	19,147	63.0	△ 1,548	△ 4.6	△ 8.1
	整 形 外 科	6,440	24.3	6,874	26.4	△ 434	△ 2.1	△ 6.3
	眼 科	3,101	12.7	3,300	13.5	△ 199	△ 0.8	△ 6.0
	放 射 線 科	2,640	10.5	3,124	12.3	△ 484	△ 1.8	△ 15.5
	小 児 科	14,022	53.7	14,726	57.0	△ 704	△ 3.3	△ 4.8
	泌 尿 器 科	8,395	32.9	9,081	35.3	△ 686	△ 2.4	△ 7.6
	皮 膚 科	2,121	8.7	1,913	7.8	208	0.9	10.9
	産 婦 人 科	25,592	94.9	29,470	107.9	△ 3,878	△ 13.0	△ 13.2
	耳 鼻 咽 喉 科	2,471	10.1	2,592	10.6	△ 121	△ 0.5	△ 4.7
	神 経 科	4,887	19.9	4,833	19.8	54	0.1	1.1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計		151,449	551.8	158,675	578.3	△ 7,226	△ 26.5
人 間 ド ッ ク		81		88		△ 7		△ 8.0
1 日 ド ッ ク		96		83		13		15.7
脳 ド ッ ク		10		14		△ 4		△ 28.6
分 娩 件 数		419		467		△ 48		△ 10.3
病 床 利 用 率		66.1%		70.2%		-4.1%		△ 5.8
病 床 利 用 率 (全 国 平 均)		69.5%		70.5%		-1.0%		△ 1.4

1. 1日平均患者数は、入院は365日(22年度は366日)、外来は243日(23年度は244日)で算出した。

2. 病床利用率(全国平均)は、平成23、22年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200~300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

収益的収入は予算額 3,679,452,000 円に対して決算額 3,295,540,287 円で、執行率は 89.6% となっている。入院収益で 285,151,968 円の減（執行率 86.7%）、外来収益で 80,466,948 円の減（執行率 93.2%）となっている。

収益的支出は予算額 3,979,859,000 円に対して決算額 3,678,835,553 円で、執行率は 92.4% となっている。主な不用額は給与費で 117,957,314 円（執行率 94.9%）、材料費で 148,226,962 円（執行率 81.3%）、経費で 19,457,006 円（執行率 95.8%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	3,679,452,000	100.0%	3,295,540,287	100.0%	△ 383,911,713	89.6%
(1) 医 業 収 益	3,534,216,000	96.1%	3,151,272,184	95.6%	△ 382,943,816	89.2%
① 入 院 収 益	2,149,572,000	58.4%	1,864,420,032	56.6%	△ 285,151,968	86.7%
② 外 来 収 益	1,184,465,000	32.2%	1,103,998,052	33.5%	△ 80,466,948	93.2%
③ その他医業収益	200,179,000	5.4%	182,854,100	5.5%	△ 17,324,900	91.3%
(2) 医 業 外 収 益	145,236,000	3.9%	144,268,103	4.4%	△ 967,897	99.3%
① 受取利息配当金	240,000	0.0%	71,208	0.0%	△ 168,792	29.7%
② 他会計補助金	127,308,000	3.5%	122,248,000	3.2%	△ 5,060,000	96.0%
③ 補 助 金	2,000	0.0%	497,000	0.0%	495,000	24850.0%
④ 患者外給食収益	1,026,000	0.0%	1,287,825	0.0%	261,825	125.5%
⑤ その他医業外収益	16,660,000	0.5%	20,164,070	0.6%	3,504,070	121.0%
1 病院事業費用	3,979,859,000	100.0%	3,678,835,553	100.0%	301,023,447	92.4%
(1) 医 業 費 用	3,891,763,000	97.8%	3,594,269,257	97.7%	297,493,743	92.4%
① 給 与 費	2,307,276,000	56.8%	2,189,318,686	59.5%	117,957,314	94.9%
② 材 料 費	791,521,000	19.9%	643,294,038	17.5%	148,226,962	81.3%
③ 経 費	459,796,000	11.6%	440,338,994	12.0%	19,457,006	95.8%
④ 減 価 償 却 費	313,189,000	7.9%	303,881,598	8.3%	9,307,402	97.0%
⑤ 資 産 減 耗 費	9,445,000	0.2%	7,855,544	0.2%	1,589,456	83.2%
⑥ 研 究 研 修 費	10,536,000	0.3%	9,580,397	0.3%	955,603	90.9%
(2) 医 業 外 費 用	88,096,000	2.2%	84,566,296	2.3%	3,529,704	96.0%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,402,000	1.7%	65,402,069	3.6%	1,999,931	97.0%
② 繰 延 勘 定 償 却	14,887,000	0.4%	14,289,052	0.4%	597,948	96.0%
③ 患 者 外 給 食 材 料 費	966,000	0.0%	495,075	0.0%	470,925	51.3%
④ 医 業 外 雑 損 失	50,000	0.0%	0	0.0%	50,000	0.0%
⑤ 消 費 税	4,791,000	0.1%	4,380,100	0.1%	410,900	91.4%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 509,876,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 701,707,275 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 520,169,000 円に対して決算額 509,876,000 円で、執行率は 98.0%である。

企業債の決算額は 237,300,000 円で資本的収入の 46.5%を占めており、充当内訳は血管造影装置、分離式電動手術台、医事システム等の医療機器整備費及び外壁改修工事及び院内託児所棟建設工事関連の施設改良費に充当されている。

他会計出資金の決算額は 268,164,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 248,739 千円及び用地購入費、文化財調査補助 19,425,000 円である。

補助金の決算額 4,412,000 円は修学資金補助である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 713,609,000 円に対して決算額 701,707,275 円で、執行率は 98.3%である。

建設改良費の決算額は 276,235,954 円で、血管造影装置、分離式電動手術台、医事システム等の医療機器整備費及び外壁改修工事、院内託児棟用地購入費等の施設改良費等である。

企業債償還金の決算額は 419,048,496 円で、資本的支出の 59.7%を占めている。内訳は器機備品購入債 183,760,934 円、病院建設事業債 127,870,411 円、病院事業用地債 5,872,050 円、借換債 101,545,101 円となっている。また、一時借入金が 65,000,000 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	520,169,000	100.0%	509,876,000	100.0%	△ 10,293,000	98.0%
(1) 企業債	242,500,000	46.6%	237,300,000	46.5%	△ 5,200,000	97.9%
① 企業債	242,500,000	46.6%	237,300,000	46.5%	△ 5,200,000	97.9%
(2) 他会計出資金	277,669,000	53.4%	268,164,000	52.6%	△ 9,505,000	96.6%
① 他会計出資金	277,669,000	53.4%	268,164,000	52.6%	△ 9,505,000	96.6%
(3) 補助金	0	0.0%	4,412,000	0.9%	4,412,000	-
① 補助金	0	0.0%	4,412,000	0.9%	4,412,000	-
1 資本的支出	713,609,000	100.0%	701,707,275	100.0%	11,901,725	98.3%
(1) 建設改良費	286,000,000	40.1%	276,235,954	39.4%	9,764,046	96.6%
① 資産購入費	248,000,000	34.8%	246,379,204	35.1%	1,620,796	99.3%
② 病院改良工事費	38,000,000	5.3%	29,856,750	4.3%	8,143,250	78.6%
(2) 企業債償還金	419,049,000	58.7%	419,048,496	59.7%	504	100.0%
① 企業債償還金	419,049,000	58.7%	419,048,496	59.7%	504	100.0%
(3) 長期貸付金	8,560,000	1.2%	6,422,825	0.9%	2,137,175	75.0%
① 長期貸付金	8,560,000	1.2%	6,422,825	0.9%	2,137,175	75.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,289,039,227 円に対し、費用 3,672,646,261 円で、差引 383,607,034 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 3,195,680,828 円を加えた当該年度未処理欠損金は 3,579,287,862 円となっている。

前年度と比べると、収益は 175,155,162 円 ($\Delta 5.1\%$)、費用は 48,412,863 円 ($\Delta 1.3\%$) 減少し、差引経常損失は前年度よりも 126,742,299 円増加している。

医業収支比率は 88.8%で前年度より 3.6 ポイント、経常収支比率 89.6%で前年度より 3.5 ポイント下がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,289,039,227	100.0%	3,464,194,389	105.3%	△ 175,155,162	△ 5.1
医 業 収 益	3,145,792,519	95.6%	3,312,348,184	100.7%	△ 166,555,665	△ 5.0
入 院 収 益	1,864,414,682	56.7%	1,980,285,216	60.2%	△ 115,870,534	△ 5.9
外 来 収 益	1,103,588,865	33.6%	1,144,631,842	34.8%	△ 41,042,977	△ 3.6
そ の 他 医 業 収 益	177,788,972	5.4%	187,431,126	5.7%	△ 9,642,154	△ 5.1
医 業 外 収 益	143,246,708	4.4%	151,846,205	4.6%	△ 8,599,497	△ 5.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	71,208	0.0%	107,970	0.0%	△ 36,762	△ 34.0
他 会 計 補 助 金	122,248,000	3.7%	133,060,000	4.0%	△ 10,812,000	△ 8.1
補 助 金 (県)	497,000	0.0%	471,000	0.0%	26,000	-
患 者 外 給 食 収 益	1,226,512	0.0%	1,145,749	0.0%	80,763	7.0
そ の 他 医 業 外 収 益	19,203,988	0.6%	17,061,486	0.5%	2,142,502	12.6
費 用	3,672,646,261	100.0%	3,721,059,124	101.3%	△ 48,412,863	△ 1.3
医 業 費 用	3,541,936,324	96.4%	3,584,067,523	97.6%	△ 42,131,199	△ 1.2
給 与 費	2,187,460,206	59.6%	2,160,808,514	58.8%	26,651,692	1.2
材 料 費	612,732,467	16.7%	695,479,717	18.9%	△ 82,747,250	△ 11.9
経 費	420,947,189	11.5%	417,321,044	11.4%	3,626,145	0.9
減 価 償 却 費	303,881,598	8.3%	294,629,096	8.0%	9,252,502	3.1
資 産 消 耗 費	7,761,211	0.2%	8,399,703	0.2%	△ 638,492	△ 7.6
研 究 研 修 費	9,153,653	0.2%	7,429,449	0.2%	1,724,204	23.2
医 業 外 費 用	130,709,937	3.6%	136,991,601	3.7%	△ 6,281,664	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,402,069	1.8%	69,511,636	1.9%	△ 4,109,567	△ 5.9
繰 延 勘 定 償 却	14,289,052	0.4%	13,555,187	0.4%	733,865	5.4
患 者 外 給 食 材 料 費	471,531	0.0%	78,076	0.0%	393,455	503.9
医 業 外 雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
消 費 税	50,547,285	1.4%	53,846,702	1.5%	△ 3,299,417	△ 6.1
経 常 利 益	△ 383,607,034		△ 256,864,735		△ 126,742,299	
当 該 年 度 純 損 失	△ 383,607,034		△ 256,864,735		△ 126,742,299	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,195,680,828		△ 2,938,816,093		△ 256,864,735	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 3,579,287,862		△ 3,195,680,828		△ 383,607,034	
医 業 損 益 (医 業 収 益 - 医 業 費 用)	△ 396,143,805		△ 271,719,339		△ 124,424,466	
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)	88.8%		92.4%		-3.6%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	89.6%		93.1%		-3.5%	

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ患者数は減少しているため、166,555,665円(△5.0%)と前年度より減少している。

入院収益は 1,864,414,682 円で、収益の 56.7%を占めており、患者数の減少により、前年度に比べ 115,870,534 円 (△5.9%) 減少している。

外来収益は 1,103,588,865 円で、収益の 33.6%を占めており、患者数は減少し、前年度に比べ 41,042,977 円 (△3.6%) 減少している。

その他医療収益については、177,788,972 円で、前年度より 9,642,154 円 (△5.1%) 減少している。内訳としては、室料差額収益が減少している。

③ 医業外収益

医業外収益は 143,246,708 円で、主に他会計補助金の減少により、前年度に比べ、8,599,497 円 (5.7%) 減少している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 122,248,000 円で、前年度に比べ 10,812,000 円 (△8.1%) 減少している。これは、繰出基準に基づき繰入している。

(3) 費用

① 医業費用

医業費用は 3,541,936,324 円で、前年度に比べ 42,131,199 円 (1.2%) 減少している。

給与費は 2,187,460,206 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 59.6%を占めており前年度に比べ 26,651,692 円 (1.2%) 増加している。

材料費は 612,732,467 円で、費用の 16.7%を占めており、前年度に比べ 82,747,250 円 (△11.9%) 減少している。

経費は 420,947,189 円で、費用の 11.5%を占めており、前年度に比べ 3,626,145 円 (0.9%) 増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 130,709,937 円で、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税等の減少により前年度に比べ 6,281,664 円 (△4.6%) 減額となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 65,402,069 円で、企業債利息と一時借入金利息であり、前年度に比べ 4,109,567 円 (△5.9%) 減少している。

繰延勘定償却は 14,289,052 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 733,865 円 (5.4%) 増加している。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,145,792,519 円に対し、医業費用は 3,541,936,324 円で、医業損益は 396,143,805 円となっており、前年度に比べ 124,424,466 円増加している。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 20,689 円で、入院で 43 円、外来で 58 円増となり、全体では前年度に比べ 101 円 (△0.5%) 減少している。

患者1人1日当たりの医業費用は23,294円で、前年度に比べ799円(3.6%)増加している。
患者1人1日当たりの医業収支は2,605円の赤字であり、前年度に比べ900円増加となっている。

第6表 患者1人当たりの医業収益と医業費用

(単位：円・人・%)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用
入 院 収 益	1,953,470,995	49,983	39,083	2,079,595,270	53,268	39,040	△ 126,124,275	△ 3,285	43
外 来 収 益	1,192,321,524	102,072	11,681	1,232,752,914	106,059	11,623	△ 40,431,390	△ 3,987	58
医 業 収 益 計 ①	3,145,792,519	152,055	20,689	3,312,348,184	159,327	20,790	△ 166,555,665	△ 7,272	△ 101
給 与 費	2,187,460,206		14,386	2,160,808,514		13,562	26,651,692		824
材 料 費	612,732,467		4,030	695,479,717		4,365	△ 82,747,250		△ 335
経 費	420,947,189		2,768	417,321,044		2,619	3,626,145		149
減 価 償 却 費	303,881,598		1,998	294,629,096		1,849	9,252,502		149
資 産 減 耗 費	7,761,211		51	8,399,703		53	△ 638,492		△ 2
研 究 研 修 費	9,153,653		60	7,429,449		47	1,724,204		13
医 業 費 用 計 ②	3,541,936,324	152,055	23,294	3,584,067,523	159,327	22,495	△ 42,131,199	△ 7,272	799
① - ②	△ 396,143,805		△ 2,605	△ 271,719,339		△ 1,705	△ 124,424,466		△ 900
医業収益対医業費用比率 (①/②)	88.8%			92.4%			-3.6%		

- 備考 1. 患者1人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック・分娩件数を、外来患者数には1日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は4,599,103,188円で、前年度末に比べ334,264,552円(△6.8%)減少している。

① 固定資産

固定資産は3,824,356,615円で、前年度末に比べ38,883,693円(△1.0%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,808,068,790円で、前年度末に比べ43,352,518円(△1.1%)減少している。

土地については、638,255,744円で、院内託児所建設に伴う用地購入により、前年度末に比べ29,666,334円(4.9%)増加している。

建物は2,444,673,106円で、減価償却と医師官舎(1号、2号)の取壊しにより、前年度末に比べ131,186,153円(△5.1%)減少している。

構築物は11,565,742円で、減価償却により、2,025,900円(△14.9%)減少している。

器械備品は701,289,460円で、前年度末に比べ48,163,201円(7.4%)増加している。新規購入・更新により206,348,290円増加し、減価償却153,340,545円と資産減耗で4,844,544

円減少している。

車両は 254,738 円で、前年度と増減はない。

建設仮勘定 12,030,000 円は平成 25 年度に建設する託児所棟に係る文化財調査費及び設計費である。

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 6,604,000 円で、ソフトウェアの減価償却により前年度末に比べ 1,954,000 円 (22.8%) 減少している。

② 流動資産

流動資産は 713,775,580 円で、前年度末に比べ 292,566,369 円 (△29.1%) 減少している。現金預金が 264,641,638 円減少し、未収金が 27,230,508 円減少、貯蔵品が 694,223 円減少したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 60,970,993 円で、前年度末に比べ 2,814,490 円 (△4.4%) 減少している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 230,416,394 円で、前年度末に比べ 41,485,022 円 (△15.3%) 減少している。

未払金は 213,718,310 円で、前年度末に比べ 42,126,866 円 (△16.5%) 減少している。

未払消費税は 2,055,500 円で、前年度末に比べ 1,254,000 円 (156.5%) 増加している。

預り金は 14,642,584 円で、前年度末に比べ 612,156 円 (△4.0%) 減少している。

(3) 資本

資本総額は 4,368,686,794 円で、前年度末に比べ 292,779,530 円 (△6.3%) 減少している。

① 資本金

資本金は 7,794,286,656 円で、前年度末に比べ 66,990,504 円 (0.9%) 増加している。これは、自己資本金が 248,739,000 円 (6.0%) 増加し、借入資本金が 181,748,496 円 (△5.1%) 減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、153,688,000 円で、前年度末に比べ 23,837,000 円 (18.4%) 増加している。

これはその他補助金が 23,837,000 円 (25.7%) 増加したことによる。

欠損金は、当該年度純損失 383,607,034 円と前年度繰越欠損金 3,195,680,828 円とを合わせて 3,579,287,862 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,599,103,188	100.0%	4,933,367,740	100.0%	△ 334,264,552	△ 6.8
1 固 定 資 産	3,824,356,615	83.2%	3,863,240,308	78.3%	△ 38,883,693	△ 1.0
(1) 有 形 固 定 資 産	3,808,068,790	82.8%	3,851,421,308	78.1%	△ 43,352,518	△ 1.1
① 土 地	638,255,744	13.9%	608,589,410	13.2%	29,666,334	4.9
② 建 物	2,444,673,106	53.2%	2,575,859,259	56.0%	△ 131,186,153	△ 5.1
③ 構 築 物	11,565,742	0.3%	13,591,642	0.3%	△ 2,025,900	△ 14.9
④ 器 械 備 品	701,289,460	15.2%	653,126,259	14.2%	48,163,201	7.4
⑤ 車 両	254,738	0.0%	254,738	0.0%	0	0.0
⑥ 建 設 仮 勘 定	12,030,000	0.3%	0	0.0%	12,030,000	—
(2) 無 形 固 定 資 産	6,604,000	0.1%	8,558,000	0.2%	△ 1,954,000	△ 22.8
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	—
② ソ フ ト ウ エ ア	6,604,000	0.1%	8,558,000	0.2%	△ 1,954,000	—
(3) 投 資	9,683,825	0.2%	3,261,000	0.1%	6,422,825	—
① 長 期 貸 付 金	9,683,825	0.2%	3,261,000	0.1%	6,422,825	—
2 流 動 資 産	713,775,580	15.5%	1,006,341,949	21.9%	△ 292,566,369	△ 29.1
(1) 現 金 預 金	203,343,495	4.4%	467,985,133	10.2%	△ 264,641,638	△ 56.5
(2) 未 収 金	476,899,292	10.4%	504,129,800	11.0%	△ 27,230,508	△ 5.4
(3) 貯 蔵 品	33,421,652	0.7%	34,115,875	0.7%	△ 694,223	△ 2.0
(4) 立 替 金	111,141	0.0%	111,141	0.0%	0	0.0
(5) 有 価 証 券	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 繰 延 資 産 勘 定	60,970,993	1.3%	63,785,483	1.4%	△ 2,814,490	△ 4.4
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	60,970,993	1.3%	63,785,483	1.4%	△ 2,814,490	△ 4.4
負 債 及 び 資 本	4,599,103,188	100.0%	4,933,367,740	100.0%	△ 334,264,552	△ 6.8
負 債	230,416,394	5.0%	271,901,416	5.9%	△ 41,485,022	△ 15.3
1 流 動 負 債	230,416,394	5.0%	271,901,416	5.9%	△ 41,485,022	△ 15.3
(1) 未 払 金	213,718,310	4.6%	255,845,176	5.6%	△ 42,126,866	△ 16.5
(2) 未 払 消 費 税	2,055,500	0.0%	801,500	0.0%	1,254,000	156.5
(3) 預 り 金	14,642,584	0.3%	15,254,740	0.3%	△ 612,156	△ 4.0
資 本	4,368,686,794	95.0%	4,661,466,324	101.4%	△ 292,779,530	△ 6.3
1 資 本 金	7,794,286,656	169.5%	7,727,296,152	168.0%	66,990,504	0.9
(1) 自 己 資 本 金	4,401,552,327	95.7%	4,152,813,327	90.3%	248,739,000	6.0
(2) 借 入 資 本 金	3,392,734,329	73.8%	3,574,482,825	77.7%	△ 181,748,496	△ 5.1
① 企 業 債	3,162,174,882	68.8%	3,242,378,277	70.5%	△ 80,203,395	△ 2.5
② 借 換 債	230,559,447	5.0%	332,104,548	7.2%	△ 101,545,101	△ 30.6
2 剰 余 金	△ 3,425,599,862	-74.5%	△ 3,065,829,828	-66.7%	△ 359,770,034	11.7
(1) 資 本 剰 余 金	153,688,000	3.3%	129,851,000	2.8%	23,837,000	18.4
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	—
② 国 庫 補 助 金	37,020,000	0.8%	37,020,000	0.8%	0	0.0
③ そ の 他 補 助 金	116,668,000	2.5%	92,831,000	2.0%	23,837,000	25.7
(2) 欠 損 金	△ 3,579,287,862	-77.8%	△ 3,195,680,828	-69.5%	△ 383,607,034	12.0
① 当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,579,287,862	-77.8%	△ 3,195,680,828	-69.5%	△ 383,607,034	12.0
(内当該年度純損失)	(△ 383,607,034)	—	(△ 256,864,735)	—	(△ 126,742,299)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,518,611,504円である。

第8表 医業未収金（窓口分）の状況

（単位：件・円）

区分	8～15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	計
16年度	件数	165	292	—	—	—	—	—	—	457
	金額	5,494,385	16,980,515	—	—	—	—	—	—	22,474,900
17年度	件数	109	50	275	—	—	—	—	—	434
	金額	4,630,410	3,106,860	22,739,945	—	—	—	—	—	30,477,215
18年度	件数	51	39	77	196	—	—	—	—	363
	金額	2,113,660	2,626,620	2,960,040	13,484,050	—	—	—	—	21,184,370
19年度	件数	28	18	32	33	205	—	—	—	316
	金額	1,618,700	1,305,680	2,445,480	2,576,305	11,304,820	—	—	—	19,250,985
20年度	件数	21	11	13	20	23	425	—	—	513
	金額	1,257,780	961,100	1,686,950	2,313,200	905,310	11,325,975	—	—	18,450,315
21年度	件数	21	9	12	13	19	59	122	—	255
	金額	1,213,780	886,710	1,252,490	2,192,680	831,860	1,776,485	2,402,445	—	10,556,450
22年度	件数	20	8	12	11	12	53	73	72	261
	金額	1,023,870	868,650	948,060	2,050,110	692,770	1,626,070	1,377,905	1,948,485	10,535,920
23年度	件数	15	7	10	10	12	51	56	42	81
	金額	978,890	837,300	905,900	1,948,460	686,410	1,433,580	812,070	1,210,530	1,045,320
										9,858,460

（23年度分については、平成24年6月30日現在）

5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成24年度の患者数の状況は、入院49,483人（対前年3,230人減）、外来101,966人（対前年3,996人減）、合計151,449人（対前年7,226人：4.6%減）となっており、入院患者、外来患者とも前年度より減となり、病床利用率も、66.1%で前年度と比較して4.1ポイント下がっており、全国平均よりも3.4ポイント下回っている。

今年度は、血管造影装置・分離式電動手術台・医事システム等の医療機器の設備更新導入をはじめ院内託児所建設に伴う用地購入、文化財調査及び外壁等改良工事、各種医療機器等の更新整備を進めるとともに施設改良も実施するなかで、医師・看護師の確保を目指している。

経営状況については、病院事業収益は3,289,039千円で前年度と比較して175,155千円（△5.1%）減少し、医業収益においては3,145,793千円で前年度よりも166,556千円（△5.0%）減少している。これは、過疎化・少子化の影響による人口減と医師・看護師不足に加え、冬期にノロウィルスが発生したことにより患者の制限をかけたため入院・外来とも減少、病床利用率も66.1%と前年度と比較して4.1ポイント下がったことによるところが大きく影響している。

また、病院事業費用は、3,672,646千円で前年度と比較して48,413千円（△1.3%）減少し、医業費用においても、42,131千円（△1.2%）減少している。医業外費用においては高利率の企業債の借換により支払利息が減少し前年度と比較して4,110千円（△5.9%）減少した。

その結果、当該年度純損失は383,607千円となり前年度より126,742千円増加しており、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は3,579,288千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高（剰余金）は、483,359千円（対前年度251,082千円減）で、当該年度未処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

病院の医業収益は、病床利用率の増減によって大きく左右されるところが大きく、全国的にみると、黒字経営の同規模の公立病院は病床利用率が80%以上である。当面、75%を目標とするなかで取組みを進められたい。

今後の病院経営については、公平、公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するため、平成23年度に指定を受けた「基幹型臨床研修病院」の指定を受けたことにより

平成 25 年度の県養成医派遣へとつなげることができ、また、兵庫医科大学からの協力型研修医については 16 名を受け入れることができました。また、新たに設けた奨学資金制度の活用を図りながら長期的な視点と引き続きの医師と看護師確保に向けた地道な努力を継続しながら、(株)日本病院機能評価機構による「認定病院」としての効果が最大限発揮できるように基準の維持と対外的な広報も積極的に行いながら病床利用率の向上を図られ、留保財源（剰余金）の資金不足が出ないよう健全運営に努められたい。

また、未収金（第 8 表 医業未収金（窓口分）の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約等精力的に徴収業務に取り組まれているところではありますが、長期化した未収金については継続した徴収業務と併せて時効の中断等的確な処理を行うなかで回収に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		算式	備考
	24	23		
構成比率				
① 固定資産構成比率 (%)	83.15	78.31	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定負債} + \text{資本合計}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	21.22	22.03	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固定資産対資本比率 (%)	87.54	82.88	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）と長期借入金（借入資本+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	391.86	355.41	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	309.78	370.11	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払なければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	295.22	357.52	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総資本利益率 (%)	△ 8.05	△ 5.12	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業価値償還額対償却額比率 (%)	137.90	134.10	$\frac{\text{企業価値還元} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業価値を起源とし、その施設の減価償却費で企業価値を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できるとされる。
その他				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.82	0.85	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.74	0.82	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	8.76	8.31	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成23年度地方公営企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。